

令和3年度
北秋田市行政評価委員会
評価結果報告書

令和4年3月
北秋田市行政評価委員会

目 次

1 行政評価委員会の概要	3
（1）設置目的	3
（2）委員会の役割	3
（3）委員会の構成	4
（4）評価の進め方	4
（5）評価対象事業	5
（6）委員会の開催経過	6
2 評価結果の総括	7
（1）目的妥当性	7
（2）有効性評価	7
（3）効率性評価	7
（4）公平性評価	7
3 事業別の評価結果	8
（1）公共施設等総合管理業務	8
（2）障がい児保育事業	9
（3）上水道施設維持管理事業	10
（4）道路維持事業	11
（5）あきたリフレッシュ学園・教育留学事業	12
（6）総合窓口センター管理事業	13
（7）北秋田市宿泊施設パワーアップ事業	14
（8）公営住宅整備事業	15
4 市民による評価の課題及び改善に向けた提言	16
資料1 事務事業評価ワークシート	18
資料2 令和2年度北秋田市行政評価委員会からの意見や提言に対する回答	34

1 行政評価委員会の概要

(1) 設置目的

北秋田市行政評価委員会（以下「委員会」という。）は、市が行った内部評価の客観性と透明性を高めるとともに、市民目線による外部の評価結果を今後の行政運営に活かすことを目的として設置しております。

(2) 委員会の役割

委員会では市が行った事業について、各委員それぞれの立場や視点で議論しながら評価を行い、問題等がある場合は改善案についても提言します。

評価にあたっては、次の4つの視点から評価しますが、いわゆる「事業仕分け」のように、事業の廃止や予算縮減など財源の捻出を主な目的とした手法ではなく「受益者」「納税者（負担者）」「利害関係者」「住民」などまちづくりの担い手がいることに留意しながら、行政、市民、各団体などそれぞれのどのような役割を担うべきかなど、建設的な意見や提言を取りまとめることを目標に取り組んでおります。

評価の視点	評価のポイント
目的妥当性	<ul style="list-style-type: none">・ 目的は、総合計画の政策体系に結びついているか？・ 成果（対象と意図）と上位成果（結果）の絞り込み、拡充は必要か？・ 行政や市が関与すべき目的か？公共性はあるのか？
有効性	<ul style="list-style-type: none">・ 成果の向上余地があるか？・ 同じ目的を持つ他の事務事業はないか？・ 統廃合や事業移管をすれば成果が向上するのではないかと？
効率性	<ul style="list-style-type: none">・ 成果を低下させずにコストを削減できるか？・ どこにコスト圧迫、増大する要因があるか？・ 業務改善すれば人員や時間を削減できるのではないかと？
公平性	<ul style="list-style-type: none">・ 一部の受益者に偏っていないか？・ 一部の受益者に機会が限定されていないか？



(3) 委員会の構成

委員会は、学識経験者、地域自治組織から推薦された方、公募市民からなる10名以内の委員で構成しています。

委員の任期は、令和2年8月28日から令和4年3月31日までとなっています。

	役職	氏名	部会
1	委員長	伊藤 武	第1部会
2	委員	五代儀 義富	第2部会
3	委員	春日 俊克	第1部会
4	副委員長	金森 勝三	第2部会
5	委員	黒岩 咲貴	第2部会
6	委員	小塚 光子	第2部会
7	委員	佐々木 孝夫	第2部会
8	委員	佐藤 善壽	第1部会
9	委員	長谷川 拓郎	第1部会
10	委員	柳谷 秀一	第1部会

(五十音順)

(4) 評価の進め方

各事業の評価については、各会議においてそれぞれの部会へ評価対象事業を設定し、部会毎にヒアリングを行い部会としての意見をまとめます。部会終了後、その結果を基に委員会としての評価結果としてとりまとめました。

【 部会 】

① 担当課ヒアリング及び質疑応答 (60分)

- ・担当部長、課長等により、事務事業評価シートをもとに事業の概要や実績、内部評価結果などを説明する。
- ・不明な点、疑問点を委員から質問し、担当課が回答する。

② 評価結果の取りまとめ (30分)

- ・目的妥当性や有効性など4つの評価視点からそれぞれの意見を出し合う。
- ・評価結果の他、改善案などについても、意見を取りまとめる。



【全体会】

③ 評価結果発表・意見交換 (30分)

- ・部会毎に評価結果を発表する。
- ・疑問点の有無、その他の意見や改善案などないか確認する。

④ 評価結果取りまとめ



(5) 評価対象事業

評価対象とする事務事業については、平成 24 年度から令和 3 年度までに担当課等による内部評価を終えた 119 事務事業のうち、委員の関心が高かった以下の 8 つの事務事業を今年度の評価対象として選定しました。(以前に外部評価を実施した事務事業も対象)

事務事業名	分野（施策名）	所管課名
公共施設等総合管理業務	行財政改革の推進	財政課
障がい児保育事業	安心して結婚・出産・子育てできる環境の充実	福祉課
上水道施設維持管理事業	上水道・簡易水道の整備	水道課
道路維持事業	道路網の充実	建設課
あきたリフレッシュ学園・教育留学事業	学校教育の充実	教育委員会・総務課
総合窓口センター管理事業	行財政改革の推進	合川・森吉・阿仁 総合窓口センター
北秋田市宿泊施設パワーアップ事業	観光・レクリエーションの振興	商工観光課
公営住宅整備事業	住環境の整備	都市計画課

(6) 委員会の開催経過

	日時	委員会の概要
第1回	10月27日 (水)	<事務・事業ヒアリング> 【第1部会】公共施設等総合管理業務 【第2部会】障がい児保育事業
第2回	11月12日 (金)	<事務・事業ヒアリング> 【第1部会】上水道施設維持管理事業 【第2部会】道路維持事業
第3回	11月26日 (金)	<事務・事業ヒアリング> 【第1部会】あきたリフレッシュ学園・教育留学事業 【第2部会】総合窓口センター管理事業
第4回	12月24日 (金)	<事務・事業ヒアリング> 【第1部会】北秋田市宿泊施設パワーアップ事業 【第2部会】公営住宅整備事業
第5回	1月28日 (金)	・評価結果取りまとめ ・評価結果報告書作成
報告	3月15日 (火)	・市長へ評価結果報告書の提出

2 評価結果の総括

【評価項目別の評価結果一覧】令和3年度評価対象 全8事業

評価の視点	担当課(内部評価)		行政評価委員会(外部評価)	
	適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
目的妥当性	8事業	0事業	7事業	1事業
有効性	6事業	2事業	4事業	4事業
効率性	4事業	4事業	6事業	2事業
公平性	6事業	2事業	4事業	4事業

(1) 目的妥当性 (行政が関与すべきか？公共性はあるか？)

「北秋田市宿泊施設パワーアップ事業」のみ「見直しの余地がある」という評価となった。これについては、対象となる事業所が制度をより活用しやすくなるよう補助基準の見直しを行ったほうがよいという意見があった。

(2) 有効性評価 (成果向上の余地は？他の事業との連携は？)

以下の4事業について「見直しの余地がある」という評価に至った。

「公共施設等維持管理業務」では、市全体における施設管理の実態を把握し、市としての今後の施設維持管理構想に反映させるべきではないかという意見が出た。

「上水道施設維持管理事業」では、細部まで漏水調査を実施することで有収率の向上に努めていただきたいという意見が出た。

「あきたリフレッシュ学園・教育留学事業」では、国や県、民間事業者とも連携して取り組むべき事業ではないかという意見があった。

「北秋田市宿泊施設パワーアップ事業」では、補助対象の拡充について検討してはどうかという意見が出た。

(3) 効率性評価 (コストの削減？業務改善による人員や時間の削減は？)

以下の2事業について「見直しの余地がある」という評価に至った。

「公共施設等総合管理業務」では、施設の維持管理に要するコスト削減を図るために近隣自治体や民間事業者との連携についても検討してはどうかという意見があった。

「総合窓口センター管理事業」においては、窓口業務を民間事業者へ委託するなど、外部機関との連携についても検討していくべきではないかという意見が出された。

(4) 公平性評価 (一部の受益者を対象にしていけないか？ 偏っていないか？)

以下の4事業について「見直しの余地がある」という評価に至った。

「障がい児保育事業」では、国や県に対し、もっと積極的に本施策に取り組むよう働きかけを行うべきではないかという意見があった。

「上水道施設維持管理事業」では、水道料金の未納や滞納があるという状況について解消しなければならないという意見が出た。

「道路維持事業」では、県道と市道が繋がっている場合は、県道の水準に準じて市道も整備するべきではないかという意見が寄せられた。

「北秋田市宿泊施設パワーアップ事業」では、より多くの事業所が制度を活用できるようにするため補助要件の見直しを行ったほうがよいという意見があった。



3 事業別の評価結果

(1) 公共施設等総合管理業務

評価の視点	市(担当課)の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	見直し余地あり	見直し余地あり
効率性	見直し余地あり	見直し余地あり
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善(有効性の改善) ■ 事業のやり方改善(公平性の改善)

② 全体所感・市への提案

1. もっと市役所全体の施設管理の実態を把握し、市としての今後の施設維持管理構想に反映させるべきである。早急にこれを実施しなければ、各施設の維持・管理経費で市の財政を大きく圧迫しかねないのではないかと。また、人口に対する施設数・施設規模が全国平均を大きく上回っているとのことなので、少しでも全国平均に近づける対策を検討したほうがよいのではないかと。
2. 市有施設の中には、実態として自治会等の集会施設もあるようだが、小規模な自治会等は施設の維持・管理が大変であるため、特に配慮をお願いしたい。
3. 市有施設の維持・管理については各担当部署による縦割りで行われているようであるが、機構改革を行い、「市有建築物総合管理営繕課」といったような市有施設全体を横断的・総合的に管理する部署を設けてはどうか。
4. 将来的には近隣自治体や県などとの「官官連携」や、民間事業者との「官民連携」により、施設の維持管理コスト削減に向けて検討を進めてはどうか。
5. 市有施設が有効的に活用されているかどうかを市民に周知するため、施設使用割合の公表を行ってはどうか。
6. 災害時に地域住民の避難施設となる可能性がある施設であるにも関わらず、「公共施設等総合管理計画」において「将来的に解体の方針」と記載されているものもあり、地域の実状と整合性がとれていないケースが見受けられるため、地域の実状を把握し、「公共施設等総合管理計画」と「地域防災計画」を所管する部署において横断的に連携をとる必要がある。
7. 市が廃止した施設の中には、民間へ貸し出す等、いくつか有効に活用されている施設もあり良いことだと思うが、廃止施設の多くはすぐに解体を検討しているように見受けられる。しかし、市民からするとまだまだ使用できるのに解体されてしまい勿体ない印象を受ける。事業廃止後も利活用する手段や方法について検討したほうがよいのではないかと。
8. 市の施設は維持・管理のための手入りが不十分な施設が多いと感じる。もっと維持・管理を適切に行うことで、まだこの先も長く活用できる施設がたくさんある。

(2) 障がい児保育事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	適切
効率性	適切	適切
公平性	適切	見直し余地あり

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■ 事業のやり方改善（公平性の改善）

② 全体所感・市への提案

1. 本事業は、かつては国や県からの補助があったが、次第に縮小され、秋田県内の自治体のほとんどが事業を廃止した中、北秋田市が県内唯一実施しているものである。このことは、市内保育所利用者や保育所にとって、大変ありがたいことであるため、今後も継続して実施していただきたい。
2. 費用負担の適正化を図るよう、国や県に対し施策に取り組むよう働きかけを行うべきである。
3. 保育所が本事業補助を受けるためには審査会において委員による審査を受ける必要がある。この委員の方にはぜひ各保育所を訪問いただき、現場の状況も把握していただいたほうがよい。
4. 年々少子化が進んでいく現代だからこそ大切にすべき事業である。
5. 今回の会議において本事業の存在を知った委員がほとんどである。おそらく多くの市民も事業の存在を知らないと思うため、ぜひ知っていただきたい。

(3) 上水道施設維持管理事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	見直し余地あり
効率性	適切	適切
公平性	適切	見直し余地あり

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■ 費用負担の適正化

■ 受益機会の適正化

② 全体所感・市への提案

1. 市民に安全な水を供給することは行政関与の妥当性がある。
2. あるべき水準や目標に対して成果はどうか検証すべきである。
3. 近隣自治体（大館市等）との事業統廃合や、民間事業者への移管等については、地理的要件や費用面で折り合いをつけるのが難しそうである。
4. 市全体で漏水量もかなりあるとのことであったので、引き続き漏水調査及び修繕を細部にわたって実施し、有収率の向上に努めていただきたい。
5. 市が直営により、きめ細かに維持・修繕されている。
6. ほとんどの市民が水道料金を問題なく納付している一方、料金を滞納している市民もいるとのことであるため、不公平感がある。
7. 供給単価（納付される金額）よりも給水原価（水をつくるためにかかる金額）の方が高い状況（赤字）であるため、差額の縮小に努めていただきたい。
8. 今後、過疎化や少子高齢化に伴い人口が減少していく地域の状況を見据え、水道管等の設備更新や水道施設の更新を見据えた長期的な事業計画の整備が必要ではないか。

(4) 道路維持事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	適切
効率性	見直し余地あり	見直し余地あり
公平性	適切	見直し余地あり

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■ 行政関与の見直し

② 全体所感・市への提案

1. 市民生活の維持に必要な不可欠な事業である。
2. 県道と市道が繋がっている場合は、県道の水準に準ずるべきではないか。
例) 一本の繋がっている道路であるが、県道部分には側溝があるが、市道部分には側溝がない。このような場合は、県道部分に合わせて、市道部分にも側溝を設置するべきではないか。
3. 道路整備に関しては、市民生活の安全確保を最優先とするべきである。
4. 学校通学路の安全性確保も重要である。
5. 保育所等が行う散歩等の園外活動における安全確保のため、車の運転者に対して注意喚起を促すための「キッズゾーン」を整備いただきたい。

【本事業以外で道路に関する参考意見】

- ・「流雪溝」や「融雪道路」の整備・拡充についても検討いただきたい。
- ・本事業とは別に、道路整備を実施する際は、観光部門や福祉部門など、市の他部門との連携を密に情報を共有し、企画・実施いただきたい。
例) 観光資源に繋がるルート（道路）の整備 など

(5) あきたリフレッシュ学園・教育留学事務

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	見直し余地あり
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善による成果向上 ■ 受益機会の適正化

② 全体所感・市への提案

1. 子供が不登校になる原因の追究と対策が必要である。
2. 児童・生徒の適性に合わせて、「あきたリフレッシュ学園」と「さわやか教室」を選択することができるようであるが、もっと「さわやか教室」との連携を密にして取り組んだほうがよい。
3. 利用児童・生徒数の増減に留意しながら対応を検討したほうがよい。
4. この事業では小学生から中学生までの義務教育期間の子供が対象とのことであるが、18歳までの高校生についてもサポートできるような事業にしていただきたい。
5. 北秋田市が単独で取り組んでいる事業とのことであるが、国や県に取組みをのPRを行い、財政的な支援を求めてもよいのではないか。また、民間事業者とも連携についても検討してはどうか。（県から人員派遣による支援は頂いているとのことではあるが。）

(6) 総合窓口センター管理事業

評価の視点	市（担当課）の評価			行政評価 委員会の 評価
	合川センター	森吉センター	阿仁センター	
目的妥当性	適切	適切	適切	適切
有効性	適切	見直し余地あり	適切	適切
効率性	適切	見直し余地あり	見直し余地あり	見直し余地あり
公平性	適切	見直し余地あり	見直し余地あり	見直し余地あり

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善による成果向上
- 事業のやり方改善による事業費削減
- 事業統廃合

② 全体所感・市への提案

1. これからの人口減少と高齢化の進行を見据え、地域が必要とするサービス内容を予測していく必要があるのではないか。その中で、民間事業者へ窓口業務の委託を行うなど、外部機関との連携についても検討していただきたい。ただし、総合窓口センターの役割は、戸籍や保険証などの「窓口業務」だけではなく、地域と市（本庁・本課）とを繋ぐパイプ役も担っており、地域住民の安心・安全にも繋がっている。そのため、単に「外部委託すればコストが下がる」という認識だけで地域住民は困る。（料金支払等において、コンビニ支払や口座引き落としが可能となる等、市として住民の利便性向上に取り組んではあるが、高齢者の方々は窓口センターや出張所にわざわざ足を運ぶ方が多い。窓口で市職員の顔を見ながら手続きすると安心なのだと思う。）
2. 各窓口センター施設（各庁舎）のメンテナンスについては普段から施設に勤務するセンター職員が担っているとのことだが、将来的に各庁舎をどうしていくか等「庁舎」の運営方針（改修する、建替える、別の建物を活用する など）については「営繕課」等の専門部署を設け、市としてまとめて管理したほうがよいのではないか。
3. 北秋田市として、各地域の将来を見据え「窓口センター」及び「出張所」のあり方について、市民に見える形で検討を進めていただきたい。
4. 各窓口センターではそれぞれ地域特性のある課題があると思うが、各窓口センター職員が集まり、課題への対処方法について話し合ったり、窓口業務の取組みを紹介し合う等、情報交換の場を設けてはどうか。
5. 庁舎の修繕や維持管理に対する市職員の認識が、民間の感覚とは乖離があると感じた。

(7) 北秋田市宿泊施設パワーアップ事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	見直し余地あり
有効性	適切	見直し余地あり
効率性	見直し余地あり	適切
公平性	見直し余地あり	見直し余地あり

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善による成果向上
- 受益機会の適正化
- 費用負担の適正化
- 事業統廃合・連携

② 全体所感・市への提案

1. 現在の制度要件では活用できる事業者が限られているため、事業者が制度を活用しやすくなるよう補助基準の見直し不公平感がないようにしたほうがよい。また、補助の対象となる事業の拡充を検討してみてはどうか。（例えばマイクロバスの準備経費も補助の対象とする など）
2. この事業は、北秋田市の観光産業の振興と雇用拡大につながる良い取り組みである。
3. アフターコロナを見据えた北秋田市の観光産業回復に向け大事な事業である。
4. 市内宿泊施設を利用された方から「何が足りないか？」を聞き取りし、本制度の拡充・見直しに向けて反映させたい。
5. 市内各施設における年間稼働状況の分析を行うことが必要ではないか。
6. 地域おこし協力隊や地域の若者などと「北秋田市の宿泊施設」に特化した意見交換会を開催し、若い感性を持った方々から意見をもらってはどうか。
7. 観光客数推移資料からすると観光客自体は市に来ているようなので、その観光客をいかにして宿泊に繋げていくかという取組みが必要ではないか。
8. 社会人や大学の合宿などを市が主催または誘致を行い、選手や関係者へアンケートを行い、宿泊施設について意見をもらい、宿泊客を増やす取組みに活かしてみてもどうか。

【参考意見】

・宿泊施設の経営者の中には、高齢であり後継者不足という状況から、本事業のような施設拡充に踏み切れない方も多と思う。このような事業者支援も大事であるが、事業者の後継者不足対策も必要だと思う。

(8) 公営住宅整備事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	適切
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善による成果向上 ■ 事業のやり方改善による事業費削減

② 全体所感・市への提案

1. 建築年数が古い住宅は健康面に悪影響がある可能性があるため、早めに建替え等を行うことで入居者の住環境整備に配慮いただきたい。
2. 公営住宅を利用される市民は、高齢者や障がい者などいるためバリアフリー（ユニバーサルデザイン）を意識したほうがよい。また、シャワーやユニットバスの設置など、最低限現在の生活スタイルに合わせた居住環境にしたほうがよい。
3. 北秋田市における将来的な公営住宅整備の見通しを立てながら、国からの交付金を活用し計画的に事業に取り組んでいるように見受けられた。
4. 市の計画を入居者に一方的に押し付けるのではなく、現在入居者の意見を聞く機会を設けるなど、市民の声をよく聞きながら取り組んでいると感じた。
5. 自発的に建築士の資格を取得した職員がいるとのこと。職員が、担当する業務に関して研鑽を積むことは当たり前のことではあるが、その結果、資格の取得にまでつながるといのは素晴らしい。また、市役所の仕組みでは資格取得により手当や給料額が増額するということが無いとのこと。職員のモチベーションアップにも繋がると考えられるため、給料の増額や手当を支給する仕組みを考えられないか。民間事業所では資格取得経費を負担してあげる事業所もある。市役所でも有資格者が必要であるならば、資格取得費用を負担するなどしてあげたらどうか。（建築士や技師は募集を行ってもなかなか応募が無いとのことであるため）
6. 北秋田市役所では教育委員会（学校施設、公民館施設 など）や観光部門、管財係等の各部署において多くの施設を管理しているが、全ての部署に建築士資格を持つ職員が配置されているわけではないとのこと。建築士資格を持つ職員をもっと増やしたほうがよいのではないか。建築士資格を持つ職員がいることで、災害等有事の際に迅速な対応をとることができるというメリットが大きい。
7. 公営住宅は、火災等の災害に見舞われた市民が入居できるように、ある程度の割合をあえて空室にしているとのこと。（政策的空室）

4 市民による評価の課題及び改善に向けた提言

(1) 事務事業評価資料（マネジメントシート）の記載内容について

- ・記載内容はわかりやすい。
- ・マネジメントシートをこんなものかと毎年気にしないで見ている。事業費の内訳など参考資料として提出してもらえれば事前調査が出来て助かる。（今年度は大変良かった）
- ・分かりにくい。「評価」を問われれば「コストパフォーマンス」を念頭に置くことになるが、「コスト欄」の数字が粗悪であるため、「良い」と「悪い」の間の段階評価が困難で、結果「目的・意義」に対する概念か、もしくは自分の周囲の事例を対象とした「苦情相談」になってしまう。
- ・課題と改善方法について、担当者として感じた事を加えてほしい。
- ・説明を伺うことで市民目線での発言、担当する行政の気持ちを含めてイメージできることが多くあった。事前に資料へ目を通し、質問を行い深めることができたと思う。専門用語に対してもわかりやすく説明いただいたと思う。
- ・評価項目に「継続性」を追記してみてもどうかと考える。
 - *その事業が市民にとって効果があったか、またあるか。
 - *これからも継続していかなければならない事業か。
 - *見直しをするとすればどういう点があるか。

(2) 評価ヒアリング時における職員の対応について

- ・明快、簡潔であった。
- ・職員対応も良く、事前に報告内容など勉強して来ていると感じられた。
- ・良い。本来の評価対象案件の趣旨とは異なる苦情相談的な発言に対しても、役職者以下、丁寧な対応をしていただいた事に感謝する。
- ・「本音」と「建前」に苦しむ姿が見られたが、「部署」に対する評価であって、個人に対するものではない事を理解して率直に願いたい。
- ・説明・対応については問題ないと思う。しいて言うならば、事業予算に制約のある中で、改善すべき問題点等、次年度以降、解決したい考え等あったら説明に加えても良いと思う。
- ・職員のチームワークが随所に感じられた。説明、対応等は大方明快だったと思います。
- ・各委員は専門的な知識を持たない者たちなので、職員が真剣に取り組んでいることに簡単に評価などできるものでもなく、そのため事前に資料を十分読み込みしているだけなので、質問にも臆さず堂々と答えていただければよいと思う。そういう意味では各説明の方々が多忙な時間を割いていただき有難いと思う。

(3) 行政評価委員会における評価の進め方について

- ・進め方などはこのようなやり方で良いと思われる。会議場所も阿仁・森吉・合川と変化があつて良いと思う。
- ・やむなきか？全体の時間が限られてしまえば、現行でやむなし。
- ・事業によっては時間が足りない場合があるが、総体的には現状で問題がないと思う。
- ・事業によっては時間が足りないと感じた。
- ・何年やってもうまくできなかった。申し訳ないの一言である。難しかった。
- ・委員同士の意見を述べ合う時間が足りないため、お互いの考えが十分理解できないまま進行せざるを得ない。
- ・重要な説明資料が当日配布されても、門外漢が責任をもって真剣に業務を遂行している職員の業務に対し、適切な評価を下しているのか不安がいつも付きまとっている。
- ・事務事業マネジメントシートが事前に送付されたこともあり、事務局の説明が若干なりとも短縮されたことは、担当課のヒアリング・ワークシート記載にその分時間がとれたのでよかったと思う。

(4) その他、行政評価委員会運営に関して改善すべき点や気付いた点について

- ・委員の構成については検討した方が良い。
- ・自治会から推薦してもらうという選任方法については変更があつても良いと思う。
- ・年齢構成は？「市の将来を視野に入れた活動」としては、現行の年齢構成はベストか？
- ・委員の構成には若者・女性等、巾を持たせる事も必要かもしれない。
- ・年代、性別のバランスをさらに検討する必要がある。
- ・説明資料は熟読に時間を要するので、直前ではなく3日間くらいの検討考慮時間が欲しい。
- ・都合で出席できない委員が複数になると意見が偏ってしまう場合があるので、事前に当日の出席状況を把握してメンバーの柔軟な組み換えを行うべきでないか。その場合資料の読み込む時間が必要なので早めの連絡をしていただきたい。
- ・今年度は、第1部会が主会場で、第2部会が別室で会議が進められたが、これを逆にしてみてもどうか。ポジションを変えれば、何かしら違った意味での新鮮味が湧くかもしれない。

資料1 事務事業評価ワークシート

事務事業評価 ワークシート1【目的妥当性評価】

班名: 第1部会

対象事務事業名: 公共施設等総合管理業務

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

・市役所庁舎等の公共建築物
(財政課所管のもの)

意図
(どうなることで)

①公共建築物の長寿命化が図られる
②公共建築物の集約化が図られる

上位目的
(どうなる)

結果...

・計画目標に掲げた総量となる

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)

管理している施設の資料があればもっとわかりやすかった

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的であるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

なし

事務事業評価 ワークシート2【有効性評価】

班名: 第1部会

II. 有効性評価

成果指標と実績

ア 長寿命化した施設
R2実績: 0棟
R1実績: 1棟

イ 集約化した施設
R2実績: 0棟
R1実績: 2棟

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか? 現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

浦田小学校や合川北保育園、鷹巣南小学校等は、廃止後も活用がなされている。

活動指標と実績

ア 庁舎の補修工事件数
R2実績: 0件
R1実績: 1件

イ 庁舎以外の施設の解体工事件数
R2実績: 0件
R1実績: 2件

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

- 他に手段がある
- 統廃合ができる 連携ができる
- 既に統廃合・連携している 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

官官連携や官民連携などにより、コストの削減が考えられる。

活動
指標と
実績

ア 庁舎の補修工事件数
R 2 実績：0件
R 1 実績：1件

イ 庁舎以外の施設の解体工事件数
R 2 実績：0件
R 1 実績：2件

コスト
(かかる費用)

事業費
R 2 実績： 0千円
R 1 実績：158,297千円

Ⅲ. 効率性評価

⑤ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

浦田小学校や合川比保育園、鷹巣南小学校等は、廃止後も活用がなされている。

⑥ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

なし

Ⅳ. 公平性評価

⑦ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

横断的な角度から使用目的を考えたほうがよいのではないかと。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 市の関与軽減
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の改善)		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性の改善)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の改善)		
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)		

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

・もっと実態を把握して、構想に反映させるべきだと思う。特に小規模な自治会館などにも配慮してもらいたい。

(4) 事務事業評価に参加した感想・今後に向けての意見

・事務事業評価だけでは、市全体の公共建築物の実態がわからない。
・市の施設を総合的に管理する部署を設けたほうがよいのではないかと感じた。

対象事務事業名:障がい児事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

①保育所
②保育にあたり気になる園児
(障がい児)

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

意図
(どうなることで)

・気になる園児を受け入れる保育所の体制が整い、安心・安全な入園、保育が実施される。

(気になった点・出された意見等)

- ・良い施策であると思う。
- ・国や県の施策に対し不足を感じる。

上位目的
(どうなる)

結果...

・安定した職員の配置や処遇により、安心して保育所へ入園でき、安全な保育環境が確保される。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的であるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

- ・保健師や看護師の位置づけが必要

II. 有効性評価

成果指標と実績

ア 受入れ保育所数
R2年度実績:7園

イ 市内障がい児のうち、当該事業対象児童の割合
R2年度実績:36.6%

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか?現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

- ・関係機関の連携と共有が大切であると思う。

活動指標と実績

ア 保育所入所児童数
R2年度実績:759人

イ 保育所における障がい児の割合
R2年度実績:2%

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

- 他に手段がある
- 統廃合ができる 連携ができる
- 既に統廃合・連携している 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

- ・市や有識者は、各園を訪問し、定期的に情報交換を行い、当該児童の自立へ繋がるようになってほしい。

活動
指標と
実績

ア 保育所入所児童数
R 2年度実績：759人

イ 保育所における障がい
児の割合
R 2年度実績：2%

コスト
(かかる費用)

事業費
R 2年度 7,600千円
R 1年度 3,850千円

Ⅲ. 効率性評価

⑤ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

・秋田県全体に配慮すべき事業であることを認識してもらい、県から各市町村へ支援してほしい。

⑥ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

・各園では市の取組みに感謝しているようである。

Ⅳ. 公平性評価

⑦ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

・障害の程度によっては、園に対する補助額の増額を検討してもよいのではないかと。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 市の関与軽減
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の改善)		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性の改善)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の改善)		
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)		

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

- ・現在、県内では北秋田市のみの取組みであり、市費で賄われているとのこと。これはぜひ国や県で財政を支援していただけるよう働きかけをしたほうがよい。
- ・大事な事業であり、今後も継続して取り組んでいただきたい。

(4) 事務事業評価に参加した感想・今後に向けての意見

- ・少子化が加速している世の中だからこそ、大切にすべき事業であると思う。
- ・今回の事業評価を行ったことで初めて知った事業であった。

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

水道使用者

意図
(どうなることで)

水道の安定供給

結果...

上位目的
(どうなる)

持続可能な事業経営

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)

なし

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的であるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

市民に安全な水を供給することは行政関与の妥当性あり

II. 有効性評価

成果指標と実績

- 1日平均給水量
 - R2年度: 8,546m³
 - R1年度: 8,595m³
 - H30年度: 6,240m³
- 年間総有収水量
 - R2年度: 3,119千m³
 - R1年度: 3,146千m³
 - H30年度: 2,278千m³

活動指標と実績

- 有収率
 - R2年度: 70.87%
 - R1年度: 69.22%
 - H30年度: 65.11%

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか?現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

あるべき水準や目標に対して、成果はどうなるか検証すべきである。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

- 他に手段がある
- 統廃合ができる
 - 連携ができる
 - 既に統廃合・連携している
 - 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

近隣の大館市や、民間事業者との連携・統廃合については、地理的要件や価格面で折り合いをつけるのが難しいようである。

活動
指標と
実績

・有収率
R 2年度：70.87%
R 1年度：69.22%
H30年度：65.11%

コスト
(かかる費用)

事業費
R 2実績：79,730千円
R 1実績：960,266千円
H30実績：472,743千円

Ⅲ. 効率性評価

⑤ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

漏水調査を細部にわたって実施し、有収率向上に努めてほしい。

⑥ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

市ではきめ細かに維持・修繕を行っていると思う。

Ⅳ. 公平性評価

⑦ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

適正に納付している市民と、一部の滞納者との間には不公平感があると思う。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- 目的再設定
- 事業のやり方改善による成果向上
- 廃止・休止
- 費用負担の適正化
- 行政関与の見直し
- 受益機会の適正化
- 事業のやり方改善による事業費削減
- 事業のやり方改善による延べ業務時間削減
- 事業統廃合・連携
- (関連事業:)

(3) この事務事業についての全体所感・市への提案

- ・漏水調査を細部にわたって実施し、有収率の向上に努めてほしい。
- ・供給単価と給水原価における差の縮小に努めていただきたい。

(4) 事務事業評価に参加した感想・今後に向けての意見

- ・公共事業としての自覚をさらに深めていただきたい。

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

市道（車道・歩道・道路側溝・安全施設等）

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

意図
(どうなることで)

道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさない

(気になった点・出された意見等)

市民生活の維持に不可欠な事業である。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

上位目的
(どうなる)

道路網の充実（生活圏域交通基盤の整備）

(気になった点・出された意見等)

なし

II. 有効性評価

成果指標と実績

道路の維持管理不良（整備不良）による交通障害の件数
R 2年度：0件
R 1年度：0件
H30年度：0件

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

なし

活動指標と実績

- ・直営管理作業員数
R 2年度：23人
R 1年度：23人
H30年度：23人
- ・維持作業機器保有台数
R 2年度：161台
R 1年度：169台
H30年度：171台

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

- 他に手段がある
- 他に手段がない
- 統廃合ができる 連携ができる
 既に統廃合・連携している 統廃合・連携ができない

(気になった点・出された意見等)

なし

活動
指標と
実績

・直営管理作業員数
R 2年度：23人
R 1年度：23人
H30年度：23人

・維持作業機器保有台数
R 2年度：161台
R 1年度：169台
H30年度：171台

コスト
(かかる費用)

事業費
R 2実績：119,484千円
R 1実績：147,240千円
H30実績：150,148千円

Ⅲ. 効率性評価

⑤ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

なし

⑥ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

なし

Ⅳ. 公平性評価

⑦ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

県道と市道がつながる場合は県道の基準に準ずるべきだと思う。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- 目的再設定
 - 事業のやり方改善による成果向上
 - 廃止・休止
 - 費用負担の適正化
 - 行政関与の見直し
 - 受益機会の適正化
 - 事業のやり方改善による事業費削減
 - 事業のやり方改善による延べ業務時間削減
 - 事業統廃合・連携
- (関連事業:)

(3) この事務事業についての全体所感・市への提案

・市民生活の安全確保を最優先とすべき道路整備事業である。

(4) 事務事業評価に参加した感想・今後に向けての意見

・この事業とは別事業であるが、融雪溝や融雪道の整備・拡充にも力を入れていただきたい。また、道路整備については観光や福祉などの他事業とも連携を密にし、企画・施行いただきたい。

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名：第1部会

対象事務事業名：あきたリフレッシュ学園・教育留学事業

対象
(誰が、何が)

あきたリフレッシュ学園
・・・県内の小中学生

教育留学
・・・県外の小中学生

意図
(どうなることで)

あきたリフレッシュ学園
・・・所属校への復帰、進学、就職などの決定

教育留学
・・・教育留学を通じた関係人口・交流人口の増加

結果...

上位
目的
(どうなる)

あきたリフレッシュ学園
・・・不登校児童生徒が社会との関係を持てるようになる

教育留学・・・関係人口・交流人口の増加

I. 目的妥当性評価

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
 適切である

(気になった点・出された意見等)

「あきたリフレッシュ学園事業」は、不登校の小中学生が対象の支援事業

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的であるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

なし

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名：第1部会

II. 有効性評価

成果
指標と
実績

あきたリフレッシュ学園
在籍児童生徒の所属校への学校復帰率
R 2：84%、R 1：73%

教育留学人数
R 2：長期 0人 短期 0人
R 1：長期11人 短期43人

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

不登校になる原因の追究と対策が必要

活動
指標と
実績

あきたリフレッシュ学園
開園日数
R 2年度：199日
R 1年度：218日
H30年度：218日

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

- 他に手段がある
 統廃合ができる 連携ができる
 既に統廃合・連携している 統廃合・連携ができない
 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

市では他にも「さわやか教室」という不登校児童・生徒を対象とした事業があるので、そちらの事業とももっと連携を密にしていきたい。

活動
指標と
実績

長期留学実施日数
R 2：0日 R 1：198日
H30：200日

短期留学実施日数
R 2：0日 R 1：8日
H30：11日

コスト
(かかる費用)

事業費計
R 2実績：7,319千円
R 1実績：11,017千円
H30実績：12,326千円

Ⅲ. 効率性評価

⑤ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

利用者数の増減に留意して対応を検討してもらいたい。

⑥ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

なし

Ⅳ. 公平性評価

⑦ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

県外からの不登校児童・生徒の受け入れがあるのは、県内では北秋田市のみ

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性 適切 見直し余地あり

II 有効性 適切 見直し余地あり

III 効率性 適切 見直し余地あり

IV 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

目的再設定 事業のやり方改善による成果向上

廃止・休止 費用負担の適正化

行政関与の見直し 受益機会の適正化

事業のやり方改善による事業費削減

事業のやり方改善による延べ業務時間削減

事業統廃合・連携

(関連事業:)

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

・素晴らしい事業であるが、必要に応じて見直しを図ったほうがよいと思う。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

・北秋田市だけではなく、国や県が主体となって取り組むべき事業だと思う。

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

合川・森吉・阿仁の各地区住民

意図
(どうなることで)

窓口センターに来ていただいた目的を果たしていただく

結果...

上位目的
(どうなる)

市民サービスの向上

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)

今後の人口減少と高齢化を見据え、これから地域が必要とするサービスを予測しておく必要があるのではないかと

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的であるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

- ・民間事業者との連携も今後ありうるのか。
- ・本来行政がやるべきことを民間事業者はどう整くか。

II. 有効性評価

成果指標と実績

合川・森吉・阿仁 各地区住民人口
R 2 合5,859人、森5,263人、阿2,510人
R 1 合5,975人、森5,415人、阿2,865人
H30 合6,111人、森5,578人、阿2,737人

活動指標と実績

窓口対応満足度
R 2 合53.5%、森54.1%、阿63.4%
R 1 合54.4%、森62.1%、阿68.6%
H30 合52.4%、森53.3%、阿59.7%

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

常に問題意識を持って業務に携わっていることが理解できた。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

- 他に手段がある
- 統廃合ができる 連携ができる
- 既に統廃合・連携している 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

民間事業者等との連携については、今後の人口減少等の地域を見据え、慎重に見極めなければならぬ。

活動
指標と
実績

窓口対応満足度	
R 2 合53.5%、 森54.1%、阿63.4%	
R 1 合54.4%、 森62.1%、阿68.6%	
H30 合52.4%、 森53.3%、阿59.7%	

コスト
(かかる費用)

事業費	
R 2 合 11,912千円 森112,653千円 阿107,948千円	
R 1 合 12,602千円 森147,894千円 阿147,895千円	
H30 合 16,219千円 森113,671千円 阿113,933千円	

Ⅲ. 効率性評価

⑤ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

各窓口センター施設の維持管理は、普段は施設に勤務する各センター職員が担って
てもよいが、今後の管理方針については取りまとめの部署があった方がよい。

⑥ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の
業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

なし

Ⅳ. 公平性評価

⑦ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

地域性を考慮してほしい。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- 目的再設定 事業のやり方改善による成果向上
 - 廃止・休止 費用負担の適正化
 - 行政関与の見直し 受益機会の適正化
 - 事業のやり方改善による事業費削減
 - 事業のやり方改善による延べ業務時間削減
 - 事業統廃合・連携
- (関連事業:)

(3) この事務事業についての全体所感・市への提案

- ・各地区の実状を把握できている各総合窓口センターの機能充実を図ると共に、各地区の住民の声を聞いて、地区を支援する存在であってほしい。
- ・各地区の住民にとって心の拠り所となっていると思う。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

- ・各地区において住民からの信頼が強いことを感じた。
- ・総合窓口センターのあり方について、市民に見える形で今後さらに検討していただきたい。

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)
市内宿泊施設（ホテルや旅館等）

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

意図
(どうなることで)
客室の改修を行い宿泊客数の増加を図ることで、滞留型観光を促進する

(気になった点・出された意見等)

補助基準の見直しを行い、事業者が活用しやすい補助制度にしたほうがよい。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

上位目的
(どうなる)
結果...
観光客数の増加により観光産業の拡大と雇用拡大

(気になった点・出された意見等)

観光産業の振興と、雇用拡大に貢献していると思う。

II. 有効性評価

成果指標と実績
宿泊客（市内宿泊施設全体の合計）
R2：38,864人
R1：49,602人
H30：45,703人

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

- ・補助対象の拡充をしたほうがよい。
- ・補助基準の緩和を検討したほうがよい。

活動指標と実績
客室数（市内宿泊施設全体の合計）
R2：351室
R1：383室
H30：381室

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

- 他に手段がある
 - 統廃合ができる
 - 連携ができる
 - 既に統廃合・連携している
 - 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

宿泊者の利便性の向上を検討する。

活動
指標と
実績

収容定員数（市内宿泊施設全体の合計）
R2： 946人
R1： 1045人
H30： 1037人

コスト
(かかる費用)

事業費計
R2実績： 0千円
R1実績： 0千円
H30実績： 783千円

Ⅲ. 効率性評価

⑤ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)
なし

⑥ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)
アフターコロナを見据え、市内観光産業の回復のため

Ⅳ. 公平性評価

⑦ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)
対象となる市内事業者にとって不公平感が無いようにすべきである。

事務事業評価 ワークシート4 【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化
<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
(関連事業:)	

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

地域おこし協力隊員から、まちおこしや観光客の呼び込みについて意見を聞いてはどうか。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

通過型の観光から滞留型へ転換できるよう検討を進めてほしい。

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

老朽化した市営住宅の入居者

意図
(どうなることで)

住環境を向上させ、使いやすくなった住宅割合の向上

上位目的
(どうなる)

子育て世代から高齢者・障害者まで、安心して生活や仕事ができる

結果...

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)
古い公営住宅は健康面に影響があるのではないかと心配であるため、今後は住環境に配慮した整備方針としていただきたい。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)
バリアフリー(ユニバーサルデザイン)を意識すべきだと思う。

II. 有効性評価

成果指標と実績

南鷹巣団地建替事業完成戸数
R2： 7戸
R1： 11戸
H30： 10戸

活動指標と実績

市営住宅バリアフリー化率
R2： 51.7%
R1： 50.0%
H30： 48.3%

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)
なし

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

- 他に手段がある
- 統廃合ができる 連携ができる
- 既に統廃合・連携している 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)
なし

活動
指標と
実績

市営住宅耐震化率
R2：69.7%
R1：67.8%
H30：66.2%

コスト
(かかる費用)

事業費
R2：9,464千円
R1：13,162千円
H30：36,209千円

Ⅲ. 効率性評価

⑤ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

随時、現場の状況を把握しながら事業を進めていると感じた。

⑥ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

公営住宅業務だけでなく、他の施設を管理する部署にも建築士資格を有する職員の配置が必要ではないか。

Ⅳ. 公平性評価

⑦ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

- 見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

なし

事務事業評価 ワークシート4

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

目的再設定 事業のやり方改善による成果向上
 廃止・休止 費用負担の適正化
 行政関与の見直し 受益機会の適正化
 事業のやり方改善による事業費削減
 事業のやり方改善による延べ業務時間削減
 事業統廃合・連携
 (関連事業:)

(3) この事務事業についての全体所感・市への提案

難しいと思うが、できるだけ多くの国庫補助金を求めるために、様々な角度から検討を深めていただきたい。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

施設を所管する部署には建築士資格を持つ職員を配置したほうがよい。そうすることで、施設管理におけるムダなコストの削減に繋がるのではないかと感じた。(災害時等の緊急対応が必要な場合は特に)

資料2 令和2年度 北秋田市行政評価委員会からの意見や提言に対する回答

評価年度	令和2年度	事務事業名	北秋田市福祉の雪事業	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
行政評価委員会 意見・提言等の内容	<p>1. 事業対象は主に高齢者世帯と障がい者世帯。北秋田市人口の4割が高齢者であり、そのうち6割が一人暮らし世帯とのこと。市の高齢化の進行状況に驚いた。</p> <p>2. この事業は、民生委員やシルバー人材センターから協力いただいている部分が大きいようだが、どちらも人材確保が課題である。</p> <p>3. この事業とは別に、北秋田市社会福祉協議会において除雪機械の貸出事業を行っているが、この除雪機械を活用できる人材の確保が必要である。</p> <p>4. 事業要綱で助成額の上限が定められているが、災害級の大雪が降った際には困っている市民を救ってもらえるような柔軟な対応をお願いしたい。</p> <p>5. 降雪量が多い地域には手厚い支援を検討してもよいのではないか。</p> <p>※ 「北秋田市福祉の雪事業」に関連して、阿仁地区・森吉地区には「流雪溝」が整備されている地域があり、地域住民は大変助かっている。流雪溝があると住民負担が格段に軽減されるので、まだ整備されていない他の地区においても整備に関して検討を進めていただきたい。</p>			
担当課 意見・提言等に対する担当課の回答	<p>・項目2と3について 人材確保については、事業従事者も高齢化が進んでおり、人材確保が急務となっていることから、除雪機械を操作できる人材を含め、機会をとらえて確保に努めたい。</p> <p>・項目4と5について 助成額の柔軟な対応については、降雪量だけでは比較できない各地域が抱える事情等を考慮する必要があることから、今後の検討課題としたい。</p>			

評価年度	令和2年度	事務事業名	日本三大樹氷ブランド化誘客推進事業		
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性	
	見直し余地あり	適切	見直し余地あり	適切	
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. この事業は外国人の誘客推進が主目的の事業であり、現在、台湾・シンガポール・オーストラリアをターゲットにPRを行っているとのこと。これらの国以外の可能性を探る戦略も検討してみてもどうか。</p> <p>2. 樹氷のブランド化を目指すには、民間事業者と行政、官民が一体となって取り組んでいくべき。</p> <p>3. 令和元年度までの北秋田市における外国人観光客宿泊数は増加傾向にあり成果が上がっている。今後さらなる向上を期待したい。</p> <p>4. PRパンフレット等、各国の多言語表記のものを印刷するよりも、SNS等を活用して情報発信したほうが効率的である。</p> <p>5. 人件費や成果品の質を考え、アウトソーシング（外注）をして効率性を図ることを検討したほうがよい。しかし、令和3年度から国庫補助がなくなることを考えると、職員が自前で賄うのも1つの手法ではないか。</p> <p>6. 地元の住民を巻き込んで盛り上げ、気運を高めていけたらよい。</p> <p>7. 「樹氷」はこの地域の財産・宝物である。この宝物を広く世界にPRしたい。</p> <p>8. 「樹氷」だけのPRではなく、北秋田市全体の観光として捉え、他の観光素材と一緒にPR戦略を考えるべき。その際、横の連携が重要である。</p> <p>9. 地域住民が歩く広告塔である。地域住民もその意識をもって市の観光素材を周囲の知人・友人にPRしてほしい。</p> <p>10. 「樹氷」をまだ見たことがない市民もいる。その人達に見に行ってもらうにはどうしたらよいかを検討してみてもどうか。</p> <p>11. 森吉山の樹氷への北と西からの交通の要衝に位置する阿仁前田の十字路にある「四季美術館」が『森吉山の樹氷』の観光案内に最適な位置にあることを再認識し、観光案内機能の充実を図ってはどうか。また、この「四季美術館」に大きな矢印付きの大型パネルを設置するなどして『森吉山の樹氷』の宣伝を広く力強くアピールしてはどうか。</p>			
		担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<p>1. 外国人観光客の誘客対象については、日本の国別の入込状況、秋田県及びDMO（秋田犬ツーリズム）の誘客方針、当市の入込傾向等を総合的に考慮しながら決定しております。新型コロナウイルス感染収束後の受け入れの再開状況を注視ながら検討を行う。</p> <p>2. 地域の事業者と連携し、官民一体となって樹氷のブランド化事業に取り組んでいく。</p> <p>3. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外国人観光客の宿泊数が大幅に減少していることから、当面の間、増加傾向にあった年度の水準までの回復を目指していきく。</p> <p>4. プロモーション方法については、SNS等を活用しながら効率化を図っていく。</p> <p>5. 事業の実施方法については、予算、人件費、成果品の質等を総合的に考慮し、適切な方法を検討していく。</p> <p>6. 9. 10について 地元の住民を巻き込んだ取り組みを進め、機運を高めていきたい。</p> <p>7. 世界中の人々に希少な観賞資源である「樹氷」を認知していただけるよう、今後も継続してPRしていく。</p> <p>8. 樹氷と他の観光素材を組合せ、北秋田市ならではの戦略を検討していく。</p> <p>11. 四季美術館を活用し、樹氷も含めた市の観光案内機能の強化に努める。</p>	

評価年度	令和2年度	事務事業名	地域医療確保促進事業	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	適切	見直し余地あり	適切	適切
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. 医師確保及び看護師の確保に対して効果的なPR方法を検討する必要がある。</p> <p>2. 建物の老朽化が激しい医療機関の施設整備が課題である。</p> <p>3. 行政、医療従事者と市民とで医療サービスに対する意識が大きく乖離しているため医療機関のサービス向上のため市民の声を聞く機会を増やすべきである。</p> <p>4. 市民からすると高額な補助（投資）であるため、投資と効果のバランスを考えなければならない。</p> <p>5. 医師確保、後継者確保のため医療機関（医師）との交流を密に行い地域医療の情報共有を図り、市としての地域医療対策に生かしていただきたい。</p>		
担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<p>1. 5 全国的な医師不足と医師偏在の状況にある中、今後も開業医等との地域医療懇談会を開催し意見交換を行いながら医師確保等、地域医療体制の充実に連携し取り組んでいきたい。</p> <p>2. 平成29年度の本事業開始以降、市内半数以上の開業医において施設及び設備等の整備が行われ施設等の充実が図られてきている。</p> <p>3. これまで実施している地域医療関係者や市民を対象とした研修会等の事業等の中で検討していきたい。</p> <p>4. 効果的な事業実施に内容等精査しながら取り組んでいきたい。</p>		

評価年度	令和2年度	事務事業名	ごみ減量啓発事業	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	適切	適切	見直し余地あり	適切
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. 毎年啓発事業の一環として出前講座を実施しており、今年度はコロナウイルスの影響により実施が難しい状況のようであるが、オンラインやSNS等を活用して啓発を呼びかけてはどうか。</p> <p>2. 例年、出前講座は「自治会」や「学校」からの申請が多いとのこと。地域のごみ集積所を見ると、ごみ出しのルールを守らないのは、アパート等に住む若い世代の方が多く感じている。このことから、20代～40代の若い世代への啓発ツールとして、オンラインやSNS等の活用が有効であると思う。</p> <p>3. 燃えるごみの収集は週2回だが資源ごみの収集は2週間に1回であるため、アパート居住者等の若い世代の世帯については、各資源ごみをストックしておくスペースが無くて大変なのではないか。</p> <p>4. 市民の中には「なぜ『資源ごみ』を分別しなければならないのか」を理解していない人もいたため、「資源ごみをリサイクルする目的」を定期的に市民に周知したほうがよい。そのことを市民が理解することで、ごみの「分別意識」・「減量意識」が広がっていくと思う。（イラストやマンガなど、市民が目で見えて理解しやすい方法で）</p> <p>5. 市民は、「河川等に捨てられている不法投棄ごみ」や「道路等で車に轢かれた動物の死骸」を見つけた場合、どうしたらよいか、どこに連絡したらよいか分からないため、その場合の対応方法や連絡先を周知したほうがよい。例えば、各世帯に配布される「ごみの分別表」に記載してはどうか。</p>		
担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<p>1. 2. 広報やホームページを利用して情報発信を行っている。今後はその他のツールの利用も検討していきたいと考えている。</p> <p>3. ごみの収集業務はほぼ毎日行われている為、収集日程を増やすことは困難となっている。他の対策によって対応を検討することが今後の課題となる。</p> <p>4. 広報を通じてリサイクルの目的と北秋田市の資源ごみの状況をお知らせすることにより、リサイクルに関心を持っていただくよう努めている。今後も定期的に情報を発信していきたいと考えている。</p> <p>5. 令和3年度より毎年配布しているごみカレンダーに動物の死骸の対応を記載し、連絡があった場合は、市より関係機関に連絡を行っている。また、不法投棄に関してはホームページ等を通じて、市への情報提供を呼び掛けている。</p>		

評価年度	令和2年度	事務事業名	北秋田市子ども会連合会補助金事業	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. 現在の子ども会組織のあり方を見直し、活動内容の充実を図ってほしい。</p> <p>2. 各子ども会組織への指導（アドバイス）、育成の強化が必要ではないか。</p> <p>3. もっと地域の資源、伝統芸能などを活用した活動を推進していただきたい。</p> <p>4. 人口減少により、子ども会自体が組織できないところもあるので組織再編検討のための調査も必要と考える。</p> <p>5. 活動が似通った組織との協議の場を設けて、事業の効率化を図ってはどうか。</p> <p>6. 活動に地域差があると思われる。「子どもの人数」や「子ども会の数」も考慮の上でイベント等の開催場所を選定していると思うが、「子ども達の広域交流」・「ふるさと教育」も目的としている事業であるため、地域バランスも考慮しながら活動いただくことを期待したい。</p>		
担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<p>【1. 2. 4. 5.】</p> <p>子ども会組織の見直し関連については、少子化等による子ども会の消滅や活動の縮小など顕著な変化が見られる中で、子ども会育成連合会組織と連携を取りながら、それぞれの地域（旧町単位）に合った組織再編成等について、まずは地域ごと単位子ども会の現状と課題の掘り出しを行い、具体的な再編成の方向性を見い出せばと考えている。</p> <p>また、これまでの旧町ごとの単位子ども会への補助金分配について、見直しを図る予定であり、それぞれの地域に合った子ども会組織へのアドバイスや育成の強化、事業の効率化についても、子ども会連合会全体の課題と捉え協議していきたい。</p> <p>【3. 6.】</p> <p>子ども会の活動内容について、「地域資源の活用」「伝統芸能」などを取り入れた「ふるさと教育」につながるもの、また、参加人数の地域バランスを考慮した「子どもたちの広域交流」等のご提案事項については、これまで多様なイベントの際には「ふるさと教育」を意識し開催してきたものもあるが、参加人数の地域割合のばらつき等があった。</p> <p>この課題解決に向けて、子ども会育成連合会及び旧町単位子ども会の中で協議を進めるよう適切な助言を行い、今後のイベントの開催場所や募集方法等の見直しを図るなど活動内容の更なる充実を図っていきたい。</p>		

評価年度	令和2年度	事務事業名	北秋田市社会福祉協議会補助金事業	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	適切	適切	適切	適切
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. 行政がもっと積極的に地域住民の生活に関わるべきではないか。</p> <p>2. 将来の超高齢社会を見据えた組織体制を考えていくべきである。</p> <p>3. 包括支援センター業務が市から社会福祉協議会に委託されてから、協議会内において補助対象事業と包括支援センター業務間において事業連携を行っているとのことであるが、さらなる強化を目指していただきたい。</p> <p>4. 説明資料を会議前に提供いただければ、会議の中でもっと議論を深めることができたと思うので残念である。</p> <p>5. 昨年度の委員会において評価を行ったが、説明資料が不十分であり評価できなかったため、今年度はオブザーバーとして北秋田市社会福祉協議会職員にも出席いただき再度評価を行った。今回は詳細な事業説明資料を提示いただいたおかげで補助金事業の内容が理解できた。</p> <p>6. マネジメントシートの記載によると以前から北秋田市議会・監査委員・財政当局から詳細説明を求められていたとのことだが、もっと早い段階で社会福祉協議会の存在意義を認識してもらえる努力をしていけばよかったのというのが率直な感想である。</p> <p>7. 社会福祉協議会の活動は「地域における公益的な取り組み」を積極的に展開していくことが求められているので、具体的な取り組み内容をもっと理解してもらう説明努力が市としても必要だと思う。</p> <p>8. 補助金交付事業である以上、市として「補助金申請事業内容及び申請金額が適正である」旨をしっかりと把握し説明できるようにしていただきたい。</p> <p>9. 補助金申請事業及び補助金申請額については毎年適切に審査を行うべきである。是正が必要な部分については市が適切に指導を行い、市民が納得できるよう努めるべきである。</p>		
担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<p>市と社協が協力・連携して更なる地域福祉の充実を図るため、市民のニーズに沿った福祉事業を展開し、全戸訪問や相談事業を実施することにより様々な援助や支援を必要とする人たちを関係機関につなぎ、地域共生社会の実現に向けて事業を推進して参ります。</p> <p>なお、他自治体の状況把握や、要介護者・要支援者など社会福祉協議会事業利用者数推移等の情報についても収集を行い、現状の補助金額が適正であるか常に精査するよう努めます。</p> <p>また、補助金額については社会福祉協議会に納得していただけるよう丁寧な説明を行うことに関しても、市として努めていきます。</p>		